公共サービス改革基本方針の変更について

令和６年６月
総務省行政管理局公共サービス改革推進室

公共サービス改革基本方針の見直し

公共サービス改革とは

- ✓ 「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成18年成立）に基づき、公共サービスの実施について、透明かつ公正な競争の下で、民間事業者の創意工夫を反映することにより、良質かつ低廉な公共サービスの実現を目指すもの。
- ✓ 毎年度見直しを行う「公共サービス改革基本方針」（閣議決定）において、公共サービス改革を推進するために取り組むべき共通的事項（本文）と法の対象となる個別事業（別表）を定めている。
- ✓ 法の対象となった事業の所管府省等は、官民競争入札等監理委員会の関与の下で作成した入札の実施要項に基づき事業者を選定し、事業を実施する。対象事業の実施期間終了にあわせて、総務省において事業の評価案を作成し、官民競争入札等監理委員会で審議を行う。

【令和６年度　変更のポイント】

〇本文

事業を取り巻く近年の環境変化への対応

公共サービスの質の維持向上及び経費の削減の取組に当たり、人手不足や物価高の継続、デジタル技術の進展等を踏まえた対応が求められる旨を記載

〇別表

▸新規対象事業の追加

公物管理業務３事業、施設管理・運営業務２事業など、計８事業を追加

▸既存事業の取扱い

事業評価の結果を踏まえ、引き続き法の対象となる事業の入札予定、契約期間を記載

令和６年度基本方針の見直しで追加する対象事業

※事業規模はいずれも単年度

●公物管理業務

府省名	実施機関名	対象事業名	事業規模（億円）
国土交通省	国土交通省	図面作成外業務（岩見沢河川事務所外）	０．９
国土交通省	（独）水資源機構	千葉用水施設管理業務	０．７
国土交通省	（独）水資源機構	千葉用水管理現場技術業務	０．６

●施設管理・運営業務

府省名	実施機関名	対象事業名	事業規模（億円）
総務省	国立研究開発法人 情報通信研究機構	NICT未来ICT研究所設備管理業務	０．８
文部科学省	国立研究開発法人 理化学研究所	和光地区宿舎管理業務	０．８

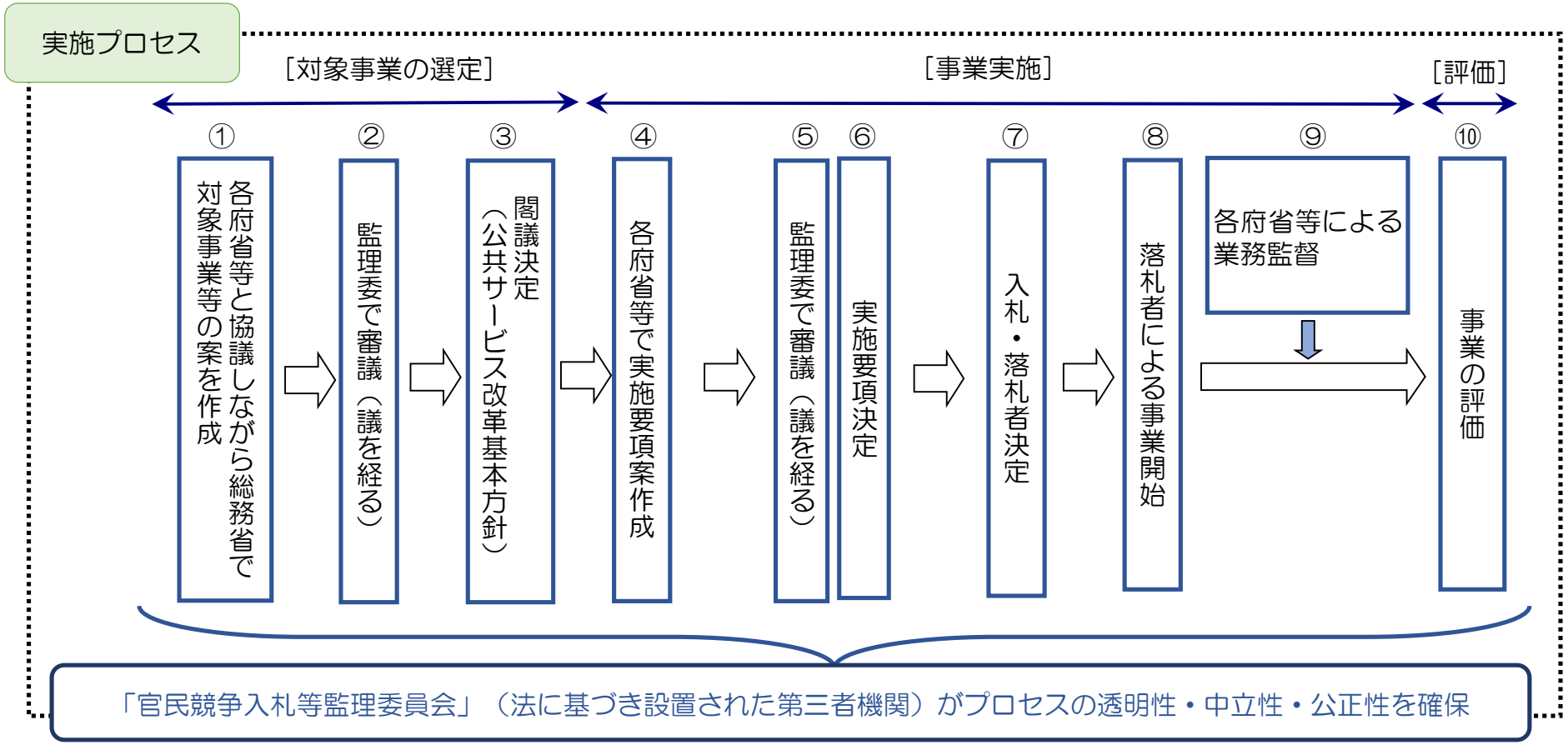
●情報システム関連業務

府省名	実施機関名	対象事業名	事業規模（億円）
国土交通省	国土交通省	港湾情報処理システム等の機能提供業務	４．１

●その他の業務

府省名	実施機関名	対象事業名	事業規模（億円）
文部科学省	文部科学省	ICTを活用した「生活者としての外国人」のための日本語学習サイト充実のための調査研究業務	１．０
厚生労働省	厚生労働省	労働条件ポータルサイト「確かめよう　労働条件」の設置・運営による労働基準法等の情報発信事業	１．２
合計		８事業	１０．１億円

（参考）市場化テストの実施プロセス等



＜対象事業数と経費削減額＞

○　現在の対象事業数：101事業（累計：438事業）

○　令和５年度までの経費削減額　（比較可能な296事業）：約233億円（約24.5％削減）